



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月6日

上場会社名 沖電気工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6703 URL <https://www.oki.com/jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員兼最高経営責任者 (氏名) 森 孝廣  
問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 高橋 洋二 TEL 03-5635-8212  
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	179,396	△9.2	1,207	△80.4	853	△80.9	587	△75.3
2025年3月期中間期	197,664	13.0	6,156	513.4	4,471	835.0	2,380	736.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,733百万円 (826.3%) 2025年3月期中間期 403百万円 (△92.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	6.77	6.77
2025年3月期中間期	27.45	27.43

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	393,040	145,523	37.0
2025年3月期	410,965	145,745	35.4

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 145,430百万円 2025年3月期 145,622百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	440,000	△2.8	19,000	2.0	17,000	1.1	16,000	28.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	87,217,602株	2025年3月期	87,217,602株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	470,854株	2025年3月期	507,427株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	86,734,698株	2025年3月期中間期	86,703,578株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年11月6日 (木) に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

## ①当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）の概況

日本経済は、雇用および所得環境の改善のもと、各種政策の効果によって緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向や金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、社会インフラを止めず、その維持に貢献する企業として、「安心・便利な社会インフラ」「働きがいと生産性向上」「地球環境の保全」の3つの貢献分野で社会課題の解決につながる価値を提供していくことが、創業150年を迎える2031年に向けたOKIのありたい姿です。このありたい姿の実現に向け、2023年度から中期経営計画2025（中計2025）をスタートさせました。中計2025の最終年度となる今年度は、中計2025の完遂を目指すとともに、その先の持続的な成長に向けた取り組みを加速しています。

当中間連結会計期間の業績は、新紙幣対応等の大型案件の剥落により、売上高は1,794億円（前年同期比183億円、9.2%減少）、営業利益は12億円（同50億円、80.4%減少）、経常利益は9億円（同36億円、80.9%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億円（同18億円、75.3%減少）となりました。前年同期比で減収・減益となったものの、売上高は一定水準を確保し、営業利益等の各利益はおおむね順調に推移しています。

単位：億円	2026年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	1,794	1,977	△9.2%
営業利益	12	62	△80.4%
経常利益	9	45	△80.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	6	24	△75.3%

事業別の外部顧客に対する売上高および営業利益は、次のとおりです。

## ②事業別の状況

## ＜パブリックソリューション事業＞

売上高は503億円（前年同期比90億円、21.7%増加）、営業利益は20億円（同25億円良化）となりました。堅調な市場環境のもと、社会インフラソリューション事業・特機システム事業とも増収、営業利益も大幅に改善しました。年間目標の達成に向けて、売上高確保は順調に推移しています。

単位：億円	2026年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	503	413	21.7%
営業利益	20	△5	—

## ＜エンタープライズソリューション事業＞

売上高は679億円（前年同期比192億円、22.0%減少）、営業利益は50億円（同63億円、55.4%減少）となりました。大型案件の剥落により減収・減益となりましたが、営業利益率は7.4%を達成しています。新たな市場機会の獲得やコストダウン等で収益の安定化を推進中です。

単位：億円	2026年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	679	871	△22.0%
営業利益	50	113	△55.4%

## ＜コンポーネントプロダクツ事業＞

売上高は322億円（前年同期比45億円、12.1%減少）、営業利益は1億円（同8億円、94.2%減少）となりました。情報機器事業における消耗品売上高の減少等により減収・減益となりましたが、利益重視のマネジメントを推進中です。また、予定どおり10月1日付けでエトリア株式会社へ参画しました。

単位：億円	2026年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	322	367	△12.1%
営業利益	1	9	△94.2%

## ＜EMS事業＞

売上高は288億円（前年同期比36億円、11.1%減少）、営業損失は4億円（同6億円改善）となりました。D／EMS事業において計画からの遅れがある一方で、部品事業では新規開拓が進展、また需要も回復しつつあり、営業損益は改善中です。

単位：億円	2026年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	288	324	△11.1%
営業利益	△4	△10	—

## ＜その他＞

売上高は1億円（前年同期比1億円、20.6%減少）、営業損失は将来事業創出に向けたR＆D等成長に不可欠な投資を行ったため、8億円（前年同等）となりました。

単位：億円	2026年3月期	2025年3月期	増減率
売上高	1	2	△20.6%
営業利益	△8	△8	—

## （2）当中間期の財政状態の概況

## ①当中間連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して180億円減少の3,930億円となりました。自己資本は、親会社株主に帰属する中間純利益を6億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が31億円増加した一方で、普通配当を39億円実施したこと等により、前連結会計年度末に対して2億円減少の1,454億円となりました。その結果、自己資本比率は37.0%となりました。

資産では主に、受取手形、売掛金及び契約資産が247億円減少した一方で、棚卸資産が105億円増加しております。

負債では主に、支払手形及び買掛金が81億円減少しております。なお、借入金の前連結会計年度末982億円から10億円増加し、992億円となりました。

## ②当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益を計上したことにより、31億円の収入（前年同期154億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出があったことにより、61億円の支出（同83億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとを合わせたフリー・キャッシュ・フローは30億円の支出（同71億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払による支出により、46億円の支出（同101億円の支出）となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加3億円により、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の362億円から289億円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、EMS事業の業績動向の他、特別利益として投資有価証券売却益や構造改革などの影響を織り込み、売上高を4,400億円（前回公表比100億減収）、親会社株主に帰属する当期純利益を160億円（同20億円増益）に修正いたしました。セグメント別内訳につきましては、EMS事業について以下のとおり修正いたしました。

（ご参考）2026年3月期通期連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前回発表予想（A）	4,500	190	170	140
今回発表予想（B）	4,400	190	170	160
増減額（B－A）	△100	－	－	20
増減率（％）	△2.2	－	－	14.3
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	4,525	186	168	125

（単位：億円）

		2026年3月期 今回予想	2026年3月期 前回予想	増減額
パブリック ソリューション	売上高	1,415	1,415	－
	営業利益	135	135	－
エンタープライズ ソリューション	売上高	1,575	1,575	－
	営業利益	110	110	－
コンポーネント プロダクト	売上高	725	725	－
	営業利益	30	30	－
E M S	売上高	665	765	△100
	営業利益	40	40	－
その他	売上高	20	20	－
	営業利益	△15	△15	－
本社・消去	営業利益	△110	△110	－
合計	売上高	4,400	4,500	△100
	営業利益	190	190	－

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,865	28,987
受取手形、売掛金及び契約資産	112,215	87,473
製品	18,441	23,657
仕掛品	15,122	20,803
原材料及び貯蔵品	31,436	31,033
その他	17,915	20,172
貸倒引当金	△118	△9
流動資産合計	231,878	212,117
固定資産		
有形固定資産	60,288	58,370
無形固定資産	18,153	18,517
投資その他の資産		
投資有価証券	38,380	41,680
その他	62,264	62,353
投資その他の資産合計	100,645	104,034
固定資産合計	179,086	180,922
資産合計	410,965	393,040
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,429	53,252
短期借入金	41,390	53,101
引当金	6,861	6,144
その他	57,311	48,719
流動負債合計	166,992	161,218
固定負債		
長期借入金	56,773	46,071
引当金	1,074	897
退職給付に係る負債	27,100	26,061
その他	13,278	13,268
固定負債合計	98,226	86,298
負債合計	265,219	247,516
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	18,940	18,919
利益剰余金	83,501	80,146
自己株式	△713	△662
株主資本合計	145,728	142,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,769	10,951
繰延ヘッジ損益	△126	△65
為替換算調整勘定	△7,301	△7,139
退職給付に係る調整累計額	△448	△718
その他の包括利益累計額合計	△105	3,026
新株予約権	44	13
非支配株主持分	78	80
純資産合計	145,745	145,523
負債純資産合計	410,965	393,040

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	197,664	179,396
売上原価	146,895	135,899
売上総利益	50,768	43,496
販売費及び一般管理費	44,611	42,288
営業利益	6,156	1,207
営業外収益		
受取利息	513	557
受取配当金	846	865
雑収入	256	586
営業外収益合計	1,616	2,009
営業外費用		
支払利息	1,109	937
為替差損	892	—
雑支出	1,299	1,427
営業外費用合計	3,301	2,364
経常利益	4,471	853
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,190
特別利益合計	—	1,190
特別損失		
特別退職金	570	725
特別損失合計	570	725
税金等調整前中間純利益	3,901	1,317
法人税、住民税及び事業税	710	367
法人税等調整額	801	352
法人税等合計	1,511	720
中間純利益	2,389	596
非支配株主に帰属する中間純利益	9	9
親会社株主に帰属する中間純利益	2,380	587



## (中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,389	596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,643	3,179
繰延ヘッジ損益	△61	60
為替換算調整勘定	8	165
退職給付に係る調整額	△289	△270
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△1,986	3,136
中間包括利益	403	3,733
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	389	3,720
非支配株主に係る中間包括利益	13	13

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,901	1,317
減価償却費	7,223	7,608
引当金の増減額 (△は減少)	△709	△1,396
受取利息及び受取配当金	△1,359	△1,423
支払利息	1,109	937
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1,173
売上債権の増減額 (△は増加)	23,853	23,939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,452	△10,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,021	△7,623
その他	△3,822	△7,037
小計	16,765	4,544
利息及び配当金の受取額	922	952
利息の支払額	△1,163	△964
法人税等の支払額	△1,140	△1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,384	3,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,826	△4,750
無形固定資産の取得による支出	△2,704	△3,419
投資有価証券の売却による収入	503	2,536
事業譲渡による収入	—	1,134
長期前払費用の取得による支出	△1,148	△2,185
その他の支出	△206	△208
その他の収入	86	789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,295	△6,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,000	9,985
長期借入金の返済による支出	△11,638	△9,122
配当金の支払額	△2,583	△3,879
リース債務の返済による支出	△1,932	△1,652
その他	44	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,108	△4,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△498	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,519	△7,350
現金及び現金同等物の期首残高	34,422	36,237
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,903	28,886

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,337	87,057	36,675	32,422	197,491	172	197,664	—	197,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	912	173	3,124	289	4,499	5,087	9,586	△9,586	—
計	42,249	87,230	39,799	32,711	201,991	5,260	207,251	△9,586	197,664
セグメント利益 又は損失(△)	△537	11,294	904	△989	10,672	△776	9,896	△3,739	6,156

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△3,739百万円には、セグメント間取引消去247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,001百万円及び固定資産の調整額14百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パブリック ソリューション	エンタープ ライズソリ ューション	コンポーネ ントプロダ クツ	EMS	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	50,322	67,885	32,225	28,825	179,259	137	179,396	—	179,396
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,453	139	2,947	210	5,750	4,823	10,574	△10,574	—
計	52,775	68,025	35,172	29,036	185,009	4,960	189,970	△10,574	179,396
セグメント利益 又は損失(△)	2,045	5,039	52	△354	6,782	△761	6,021	△4,813	1,207

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供等を行っております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,813百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,885百万円及び固定資産の調整額5百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。